

News Release

報道関係者各位

2020年11月24日

(2023年6月29日訂正)

(2026年5月29日再訂正)



2020 年度上半期報告

マニュライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ブノワ・メスレ、本社: 東京都新宿区、以下「マニュライフ生命」)の 2020 年度上半期(4 月 1 日～9 月 30 日)業績をお知らせいたします。

<2020 年度上半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	4,447 億円
	新契約件数	6 万 3 千件
	新契約年換算保険料	258 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	12 兆 9,990 億円
	保有契約件数	157 万 6 千件
	保有契約年換算保険料	5,903 億円
保険料等収入		4,111 億円
中間純利益		△9 億円
総資産		2 兆 387 億円
ソルベンシー・マージン比率		819.4%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニュライフ生命について

マニュライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニュライフ)のグループ企業で、2019 年、設立 20 周年を迎えました。ブランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の 3 つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。詳細は公式ホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

2020 年度第 2 四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ブノワ・メスレ)の 2020 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

<目 次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14
8. 債務者区分による債権の状況	15
9. リスク管理債権の状況	15
10. ソルベンシー・マージン比率	16
11. 特別勘定の状況	18
12. 保険会社及びその子会社等の状況	18

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	1,107	106,984	1,113	100.6	103,281	96.5
個 人 年 金 保 険	449	25,854	463	103.2	26,708	103.3
団 体 保 険	—	335	—	—	328	98.0
団 体 年 金 保 険	—	27	—	—	26	94.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	59	3,300	3,301	△ 0	40	68.4	3,043	92.2	3,044	△ 0
個 人 年 金 保 険	41	2,424	2,424	—	23	55.9	1,403	57.9	1,403	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	457,766	451,007	98.5
個 人 年 金 保 険	137,994	139,385	101.0
合 計	595,760	590,392	99.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	81,226	77,668	95.6

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	12,335	20,193	163.7
個 人 年 金 保 険	10,673	5,659	53.0
合 計	23,009	25,852	112.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,639	1,059	64.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

当中間期の日本経済は、実質 GDP 成長率(前期比年率)が 4-6 月期 28.1%のマイナスと、新型コロナウイルス感染拡大の影響により記録的な落ち込みとなりました。緊急事態宣言解除後の 7-9 月の統計では一定のリバウンドが見込まれるものの、個人消費の減退は雇用・所得環境の悪化を受けて長引き、今後の持ち直しが限定的である可能性が示唆されています。雇用環境は 2020 年 9 月の完全失業率が 3.0%と、2017 年 5 月以来の水準まで上昇しつつあります。2020 年 9 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比 0.3%の下落となり、エネルギー価格や教育・教養娯楽費等の低下を受けて低位の物価基調が継続している状態です。

為替市場は緩やかな円高傾向となり、期初に 107 円台であったドル円相場は一時 104 円台まで下落しました。2020 年 8 月に米連邦準備理事会(FRB)が金融政策の長期的な目標として 2%超えのインフレを容認し、粘り強く低金利政策を継続する姿勢を示したことなどが背景となっています。ユーロ円相場は、長期的に見たユーロの割安感や夏にかけての景気回復の兆しが好感され当中間期末で 123 円台となり、期初からは円安ユーロ高の推移となりました。

国内株式市場は、2020 年 3 月中旬が底となった新型コロナウイルスの影響による大幅下落から、大規模な財政・金融政策対応を評価して反転上昇する展開となり、2020 年 9 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 15.9%の上昇となりました。国内金利に関しては、世界的に低金利環境が定着する中、10 年日本国債利回りは概ね 0.0%台のわずかなプラス圏とほぼ横ばいで推移しました。短中期の国債金利も同様にほぼ横ばいとなり、当中間期末の 10 年国債利回りは 0.016%、2 年国債利回りはマイナス 0.127%となりました。

(2)運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

(3)運用実績の概況

2020 年 9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 5,581 億円から 372 億円増加し、1 兆 5,954 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 7,424 億円より 264 億円減少し 7,159 億円、外国証券が 5,625 億円より 786 億円増加し 6,412 億円、その他の証券が 384 億円より 53 億円増加し 437 億円になりました。また、貸付金は 554 億円より 1 億円増加し 555 億円、不動産は 239 億円から 24 億円減少し 214 億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	71,127	4.6	60,228	3.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,347,132	86.5	1,404,691	88.0
公 社 債	742,428	47.6	715,982	44.9
株 式	3,713	0.2	3,713	0.2
外 国 証 券	562,584	36.1	641,220	40.2
公 社 債	520,648	33.4	593,919	37.2
株 式 等	41,935	2.7	47,300	3.0
そ の 他 の 証 券	38,405	2.5	43,773	2.7
貸 付 金	55,428	3.6	55,529	3.5
不 動 産	23,929	1.5	21,444	1.3
繰 延 税 金 資 産	6,684	0.4	—	—
そ の 他	54,151	3.5	53,866	3.4
貸 倒 引 当 金	△ 312	△ 0.0	△ 342	△ 0.0
合 計	1,558,142	100.0	1,595,417	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	454,950	29.2	529,934	33.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 17,982	△ 10,899
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	38,975	57,558
公 社 債	△ 17,096	△ 26,445
株 式	1,210	—
外 国 証 券	51,674	78,636
公 社 債	44,032	73,270
株 式 等	7,641	5,365
そ の 他 の 証 券	3,187	5,367
貸 付 金	6,004	101
不 動 産	△ 151	△ 2,485
繰 延 税 金 資 産	△ 2,229	△ 6,684
そ の 他	△ 2,838	△ 284
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 30
合 計	21,768	37,275
う ち 外 貨 建 資 産	42,852	74,983

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12,028	12,589
預 貯 金 利 息	15	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	10,630	11,137
貸 付 金 利 息	375	483
不 動 産 賃 貸 料	998	967
そ の 他 利 息 配 当 金	9	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	1,804	2,329
国 債 等 債 券 売 却 益	568	1,664
株 式 等 売 却 益	—	—
外 国 証 券 売 却 益	1,235	664
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	665	1,074
為 替 差 益	—	11,085
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	14,498	27,079

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	3	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	27	15
国 債 等 債 券 売 却 損	1	6
株 式 等 売 却 損	1	—
外 国 証 券 売 却 損	24	8
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	702
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	702
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	14,697	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	30
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	152	142
そ の 他 運 用 費 用	670	506
合 計	15,564	1,399

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	45,775	44,790	△ 984	403	1,388	78,013	81,399	3,385	3,514	128
責任準備金対応債券	510,034	534,443	24,408	35,103	10,694	503,512	545,097	41,585	45,301	3,716
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	754,165	766,648	12,483	23,362	10,879	756,836	797,714	40,877	43,410	2,532
公 社 債	411,137	417,742	6,605	7,579	974	392,378	397,207	4,828	5,858	1,029
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	307,703	316,718	9,015	15,765	6,750	328,686	363,331	34,644	36,098	1,453
公 社 債	279,109	289,524	10,415	14,716	4,301	299,662	331,169	31,506	32,154	648
株 式 等	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448	29,024	32,162	3,138	3,943	805
その他の証券	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154	35,771	37,175	1,404	1,453	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,309,975	1,345,882	35,907	58,868	22,961	1,338,362	1,424,211	85,848	92,225	6,377
公 社 債	735,823	767,922	32,098	34,000	1,901	711,153	739,238	28,084	29,604	1,519
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	538,827	545,773	6,945	24,851	17,905	591,437	647,796	56,359	61,168	4,808
公 社 債	510,233	518,579	8,345	23,802	15,456	562,413	615,634	53,221	57,224	4,002
株 式 等	28,594	27,194	△ 1,399	1,049	2,448	29,024	32,162	3,138	3,943	805
その他の証券	35,324	32,187	△ 3,137	17	3,154	35,771	37,175	1,404	1,453	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
2019年度末:満期保有目的の債券に係るもの 62百万円、責任準備金対応債券に係るもの 3,360百万円
2020年度第2四半期会計期間末:満期保有目的の債券に係るもの △575百万円、責任準備金対応債券に係るもの △3,771百万円

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	3,663	3,663
その他の有価証券	22,859	22,659
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,985	6,045
非上場外国債券	—	—
その他の	16,823	16,563
合 計	26,522	26,322

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	78,118	65,641
有価証券	1,770,161	1,842,510
国債	293,967	288,369
地方債	83,192	84,226
社債	365,268	343,387
株式	3,713	3,713
外国証券	617,852	706,363
その他の証券	406,167	416,449
貸付金	55,428	55,529
保険約款貸付	19,563	19,223
一般貸付	35,865	36,306
有形固定資産	24,701	22,569
無形固定資産	8,179	8,945
代理店貸	160	194
再保険貸	188	101
その他の資産	45,224	43,625
繰延税金資産	6,684	—
貸倒引当金	△ 312	△ 342
資産の部合計	1,988,535	2,038,775
(負債の部)		
保険契約準備金	1,812,127	1,862,625
支払準備金	56,730	58,127
責任準備金	1,754,753	1,803,900
契約者配当準備金	642	598
代理店借	4,602	3,402
再保険借	40,947	20,496
その他の負債	28,684	27,226
未払法人税等	924	93
資産除去債務	45	44
その他の負債	27,714	27,088
役員賞与引当金	67	60
退職給付引当金	1,625	1,485
価格変動準備金	4,534	4,907
繰延税金負債	—	1,573
負債の部合計	1,892,588	1,921,777
(純資産の部)		
資本金	56,400	56,400
利益剰余金	28,277	27,326
その他利益剰余金	28,277	27,326
繰越利益剰余金	28,277	27,326
株主資本合計	84,677	83,726
その他有価証券評価差額金	7,656	28,980
繰延ヘッジ損益	3,614	4,290
評価・換算差額等合計	11,270	33,271
純資産の部合計	95,947	116,997
負債及び純資産の部合計	1,988,535	2,038,775

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 (2019 年 4 月 1 日 から 2019 年 9 月 30 日まで)	2020年度 中間会計期間 (2020 年 4 月 1 日 から 2020 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		481,853	476,739
保 險 料 等 収 入		466,348	411,126
保 險 料		332,986	277,157
再 保 險 収 入		133,362	133,969
資 産 運 用 収 益		14,498	64,793
(うち利息及び配当金等収入)	(	12,028)	(12,589)
(うち有価証券売却益)	(	1,804)	(2,329)
(うち金融派生商品収益)	(	665)	(1,074)
(うち為替差益)	(	—)	(11,085)
(うち特別勘定資産運用益)	(	—)	(37,714)
そ の 他 経 常 収 益		1,006	819
経 常 費 用		482,091	480,017
保 險 金 等 支 払 金		412,697	385,441
保 險 金		14,371	14,393
年 金		32,446	31,737
給 付 金		10,842	9,545
解 約 返 戻 金		108,745	119,347
そ の 他 返 戻 金		4,910	5,010
再 保 險 料		241,380	205,405
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,884	50,543
支 払 備 金 繰 入 額		4,095	1,396
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,788	49,146
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		16,814	1,399
(うち支払利息)	(	3)	(1)
(うち有価証券売却損)	(	27)	(15)
(うち有価証券評価損)	(	—)	(702)
(うち為替差損)	(	14,697)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(	1,249)	(—)
事 業 費 用		40,498	38,346
そ の 他 経 常 費 用		4,197	4,286
経 常 損 失		238	3,278
特 別 利 益		—	3,408
固 定 資 産 等 処 分 益		—	3,408
特 別 損 失		349	534
固 定 資 産 等 処 分 損		20	161
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		329	373
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		12	20
税 引 前 中 間 純 損 失		600	424
法 人 税 及 び 住 民 税		1,273	315
法 人 税 等 調 整 額		△ 4	210
法 人 税 等 合 計		1,269	525
中 間 純 損 失		1,869	950

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	28,277	84,677	7,656	3,614	11,270	95,947
当中間期変動額							
中間純損失(△)		△ 950	△ 950				△ 950
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				21,323	676	22,000	22,000
当中間期変動額合計	—	△ 950	△ 950	21,323	676	22,000	21,049
当中間期末残高	56,400	27,326	83,726	28,980	4,290	33,271	116,997

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2020 年度中間会計期間末							
1. 会計方針に関する事項							
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては先入先出法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。						
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。						
(3) 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。 ・有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。						
(4) 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。						
(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。						
(6) 引当金の計上方法							
① 貸倒引当金	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。						
② 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>一括償却</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td><td>一括償却</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	一括償却	過去勤務費用の処理年数	一括償却
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	一括償却						
過去勤務費用の処理年数	一括償却						
③ 役員賞与引当金	役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。						
(7) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。						
(8) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。						

- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金対象契約については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式
②標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式
ただし、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。
なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。
2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	65,641	65,641	-
有価証券	1,817,059	1,862,030	44,970
売買目的有価証券	437,818	437,818	-
満期保有目的の債券 (*1)	78,013	81,399	3,385
責任準備金対応債券 (*1)	503,512	545,097	41,585
その他有価証券	797,714	797,714	-
貸付金(*2)	55,516	53,268	△2,248
保険約款貸付	19,210	19,210	-
一般貸付	36,306	34,057	△2,248
未収金	27,470	27,470	-
金融派生商品 (*3)	2,342	2,342	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,111	2,111	-
ヘッジ会計が適用されているもの	230	230	-

(*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ△575 百万円、△3,771 百万円であります。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
① 市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9 月末日の市場価格等によっております。
② 市場価格のない有価証券
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、25,450 百万円であります。
- (3) 貸付金
・保険約款貸付
当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
・一般貸付
主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
- (4) 未収金
未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 金融派生商品
通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した理論価格によっております。また、クレジット・デフォルト・スワップの時価については、市場実勢プレミアム等により算出した理論価格によっております。
3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 貸付金のうち、延滞債権額は、1百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、解約返戻金等で担保されております。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、443,357百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|---------|
| 当期首現在高 | 642 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 65 百万円 |
| 利息による増加 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 20 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 598 百万円 |
7. 関係会社の株式は、3,663 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、2,798 百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、1,973,077 百万円であります。
9. 1996 年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、284 百万円であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、9,163 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデューレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデューレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
- なお、小区分は、以下のとおり設定しております。
- ① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分
- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ・逓増定期保険、新逓増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険
- ② 豪ドル建商品小区分
- ③ 米ドル建商品小区分

注記事項

(中間損益計算書関係)

2020 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,664 百万円、外国証券 664 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 6 百万円、外国証券 8 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、外国証券 702 百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 220 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 87,809 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>11,137 百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>483 百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>967 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,589 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	11,137 百万円	貸付金利息	483 百万円	不動産賃貸料	967 百万円	その他利息配当金	0 百万円	計	12,589 百万円
預貯金利息	0 百万円												
有価証券利息・配当金	11,137 百万円												
貸付金利息	483 百万円												
不動産賃貸料	967 百万円												
その他利息配当金	0 百万円												
計	12,589 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純損失は、40,388 円 92 銭であります。												
7.	再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 58 百万円を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2020 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位:株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合 計	97,439	-	-	97,439

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期) (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 第2四半期(上半期) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
基礎利益	A	2,780
キャピタル収益	20,765	14,489
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,804	2,329
金融派生商品収益	665	1,074
為替差益	—	11,085
その他キャピタル収益	18,296	—
キャピタル費用	23,352	20,035
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	27	15
有価証券評価損	—	702
金融派生商品費用	—	—
為替差損	14,697	—
その他キャピタル費用	8,627	19,317
キャピタル損益	B	△ 2,586
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 3,195
臨時収益	58	45
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	58	45
臨時費用	490	128
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	489	114
個別貸倒引当金繰入額	0	13
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△ 431
経常損失	A+B+C	3,278

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 58	△ 45
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 18,296	12,964
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	8,627	6,352

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	18,296	—

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	12,964
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	8,627	6,352

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	58	45

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	35	1
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	35 (0.1)	1 (0.0)
正常債権	55,671	55,863
合計	55,707	55,865

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	34	1
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	34 (0.1)	1 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2019年度末においては34百万円のうち21百万円、2020年度第2四半期(上半期)末においては1百万円のうち1百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,481	243,647
資本金等	84,677	83,726
価格変動準備金	4,534	4,907
危険準備金	20,536	20,650
一般貸倒引当金	21	38
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,823	39,866
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,467	2,895
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	79,669	80,970
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 245	△ 35
その他	10,997	10,628
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,631	59,464
保険リスク相当額 R_1	1,745	1,732
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	797	773
予定利率リスク相当額 R_2	4,540	4,645
最低保証リスク相当額 R_7	651	536
資産運用リスク相当額 R_3	51,202	53,014
経営管理リスク相当額 R_4	1,178	1,214
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	751.2%	819.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位: 百万円)

項 目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	217,496	244,142
資本金等	85,692	84,221
価格変動準備金	4,534	4,907
危険準備金	20,536	20,650
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	21	38
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	12,823	39,866
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,467	2,895
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	79,669	80,970
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 245	△ 35
その他	10,997	10,628
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	56,533	58,362
保険リスク相当額 R_1	1,745	1,732
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	797	773
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	4,540	4,645
最低保証リスク相当額 R_7	651	536
資産運用リスク相当額 R_3	50,125	51,932
経営管理リスク相当額 R_4	1,157	1,192
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	769.4%	836.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	67,889	80,343
個 人 変 額 年 金 保 険	362,504	363,014
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	430,393	443,357

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	20	97,393	23	116,984
変 額 保 険 (終 身 型)	125	533,979	135	605,227
変 額 積 立 特 約	—	1,500	—	1,729
合 計	145	632,873	158	723,941

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	55	361,445	51	354,808
合 計	55	361,445	51	354,808

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2020年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。